

6 市場事業

(1) 事業数

平成22年度における市場事業の事業数は、下記の9事業12施設で、いずれも法非適用事業である。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (8事業10施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場 地方卸売市場気仙沼市青果市場
	白石市	白石市地方卸売市場(青果)
	角田市	角田市地方卸売市場(青果)
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)	

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は63万59tで、前年度に比べ3万6,328t(5.5%)減少している。その内訳は、青果物が20万336t、水産物が40万2,436t、食肉・鶏卵・その他が2万7,287tとなっている。前年度に比べ青果物が1万9,316t(8.8%)、水産物が1万6,659t(4.0%)、食肉・鶏卵・その他が353t(1.3%)それぞれ減少している。

年間売上高は2,047億52百万円で、前年度に比べ52億84百万円(2.6%)増加している。その内訳は、青果物が484億66百万円、水産物が1,288億11百万円、食肉・鶏卵・その他が274億75百万円で、前年度に比べ青果物が11億13百万円(2.4%)、水産物が48億7百万円(3.9%)それぞれ増加したのに対し、食肉・鶏卵・その他が6億36百万円(2.3%)減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者17社、仲卸業者46社、売買参加人が2,056人、関連事業者が45人となっており、前年度に比べ卸売業者が1社、売買参加人が19人それぞれ減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度		18		19		20		21		22		対前年度比較	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)	b - a c	(c/a) ×100(%)
項 目													
取 扱 高 (t)	青 果 物	230,242	30.1	234,541	32.7	229,090	30.8	219,652	33.0	200,336	31.8	▲19,316	▲8.8
	水 産 物	509,062	66.6	456,083	63.6	487,724	65.6	419,095	62.9	402,436	63.9	▲16,659	▲4.0
	食肉・鶏卵・その他	24,970	3.3	26,114	3.6	27,197	3.7	27,640	4.1	27,287	4.3	▲353	▲1.3
	計	764,274	100.0	716,738	100.0	744,011	100.0	666,387	100.0	630,059	100.0	▲36,328	▲5.5
売 上 高 (百万円)	青 果 物	51,367	22.7	50,773	22.2	49,755	22.2	47,353	23.7	48,466	23.7	1,113	2.4
	水 産 物	144,657	63.8	146,407	64.1	144,800	64.5	124,004	62.2	128,811	62.9	4,807	3.9
	食肉・鶏卵・その他	30,588	13.5	31,083	13.6	29,914	13.3	28,111	14.1	27,475	13.4	▲636	▲2.3
	計	226,612	100.0	228,263	100.0	224,469	100.0	199,468	100.0	204,752	100.0	5,284	2.6
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	18	—	18	—	18	—	18	—	17	—	▲1	▲5.6
	仲 卸 売 業 者 (社)	49	—	47	—	46	—	46	—	46	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	2,271	—	2,215	—	2,127	—	2,075	—	2,056	—	▲19	▲0.9
	関 連 事 業 者 (人)	48	—	44	—	45	—	45	—	45	—	0	0.0

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は26億47百万円で、前年度に比べ23百万円(0.9%)減少しており、総費用は22億1百万円で、前年度に比べ76百万円(3.3%)減少している。この結果、収支差引では4億46百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が53百万円(13.5%)増加している。

また、資本的収支における収入は14億12百万円で、前年度に比べ1億4百万円(7.9%)増加しており、支出は18億57百万円で、前年度に比べ1億47百万円(8.6%)増加している。この結果、収支差引では4億44百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が43百万円(10.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(92.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は82.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 入 収	総 収 益 A	3,332	3,093	3,443	2,670	2,647	▲23	▲0.9	
	営 業 収 益	2,305	2,071	2,172	1,802	1,807	6	0.3	
	う	料 金 収 入	1,862	1,900	1,900	1,784	1,791	7	0.4
	ち	受 託 工 事 収 益	334	153	254	0	0	0	—
	ち	そ の 他	109	19	18	18	16	▲2	▲8.6
	営 業 外 収 益	1,028	1,021	1,271	869	840	▲29	▲3.3	
	う	ち 他 会 計 繰 入 金	640	614	871	508	451	▲56	▲11.1
	総 費 用 B	2,992	2,658	2,742	2,277	2,201	▲76	▲3.3	
	営 業 費 用	2,469	2,164	2,282	1,863	1,859	▲4	▲0.2	
	う	ち 職 員 給 与 費	464	437	438	414	403	▲11	▲2.6
営 業 外 費 用	523	494	460	414	342	▲72	▲17.3		
う	ち 支 払 利 息	432	401	369	342	320	▲22	▲6.4	
収 支 差 引 (A-B) C	340	435	701	393	446	53	13.5		
資 本 的 入 収	資 本 的 収 入 D	1,256	738	1,043	1,308	1,412	104	7.9	
	地 方 債	450	171	349	610	627	17	2.7	
	他 会 計 繰 入 金	501	514	562	583	669	86	14.8	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	226	49	95	111	76	▲35	▲31.2	
	そ の 他	79	4	38	5	40	35	765.8	
	資 本 的 支 出 E	1,604	1,129	1,422	1,710	1,857	147	8.6	
	建 設 改 良 費	789	231	519	788	846	58	7.4	
	地 方 債 償 還 金 e	813	894	892	910	990	81	8.9	
	そ の 他	2	4	11	13	20	7	58.9	
収 支 差 引 (D-E) F	▲348	▲391	▲379	▲402	▲444	▲43	10.6		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲7	44	322	▲8	2	10	▲121.7		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	▲0	▲16.7		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	12	10	10	21	13	▲9	▲40.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	368	367	311	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	▲357	▲300	21	13	14	2	13.5		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1	0	11	1	13	12	934.8		
実 質 収 支 (K-L)	▲357	▲301	10	11	1	▲10	▲92.3		
う	黒 字	10	10	10	11	1	▲10	▲92.3	
ち	赤 字	367	311	0	0	0	0	—	
職 員 数	57	55	57	54	52	▲2	▲3.7		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	87.6	87.1	94.7	83.8	82.9	▲0.9	—		

(注) 平成18年度においては、収益的支出に充てた地方債7百万円があるため、実質収支の額は表中の数式による数値と一致しない。